

平成22年5月14日

## 平成22年度中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業

## 採択者決定

～地域における次世代産業創出の『担い手』をつくりだす～

経済産業省は、平成22年度中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業の補助対象事業について、11件の応募者を採択いたしました。

本事業は、次世代産業（低炭素・環境分野、健康長寿分野等）の創出に取り組む地域で、公的研究機関、大学、企業、自治体等が一体となり、次世代産業の担い手となる研究人材、研究支援人材、技術者等の育成・再教育・雇用に向けた取組を支援するものです。

## &lt;採択事業一覧&gt;

平成22年2月5日（金）から3月15日（月）の期間で公募を行ったところ、16件の応募があり、審査の結果、採択された11件です。

事業者	テーマ名
(株)イーベック	抗体医薬開発に必要な技術、マーケティング、知財管理能力を有する人材の育成事業
国立大学法人北海道大学	糖鎖解析に関する幅広いスキルを有する人材の育成事業
(株)ヒューエンス	環境技術による地域発アジア・世界を志す即戦力として活躍できる人材の育成事業
学校法人芝浦工業大学	新素材加工技術に係わるイノベーション創出人材（型統合能力人材）育成事業
(財)三重県産業支援センター	高度部材産業クラスター形成を促進する中小企業等研究人材育成・雇用支援事業
国立大学法人名古屋工業大学	博士研究員の雇用による次世代産業創出のための先端技術人材の育成
国立大学法人大阪大学	京阪神地域における産学官協働による次世代産業人材の育成・雇用支援事業
(財)ふくい産業支援センター	次世代技術産業研究開発人材育成事業
(株)光子発生技術研究所	小型放射光装置を核とした高度分析サービスネットワークの育成
国立大学法人山口大学	地域の知のフィードバック循環による中小企業等の人材育成プラットフォームの形成
熊本県	有機薄膜先端技術人材育成・雇用支援事業

## 【中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業の概要】

### 1. 事業の概要

本事業は、次世代産業（低炭素・環境分野、健康長寿分野等）の創出、集積に取り組む地域において、公的研究機関、大学、企業、自治体等が一体となり、次世代産業の担い手となる研究人材、研究支援人材、技術者等の育成・再教育・雇用に向けた取組を支援し、先端的技術・ノウハウを持った研究人材等の実践的スキル等の獲得及び地域の中小企業等における就業機会の創出・拡大を図る新たな人材育成・就業支援の仕組みを定着させ、研究人材等の地域の研究開発型中小企業等への就業・定着を促すこと、もって地域経済の活性化を図ることを目的とするものです。

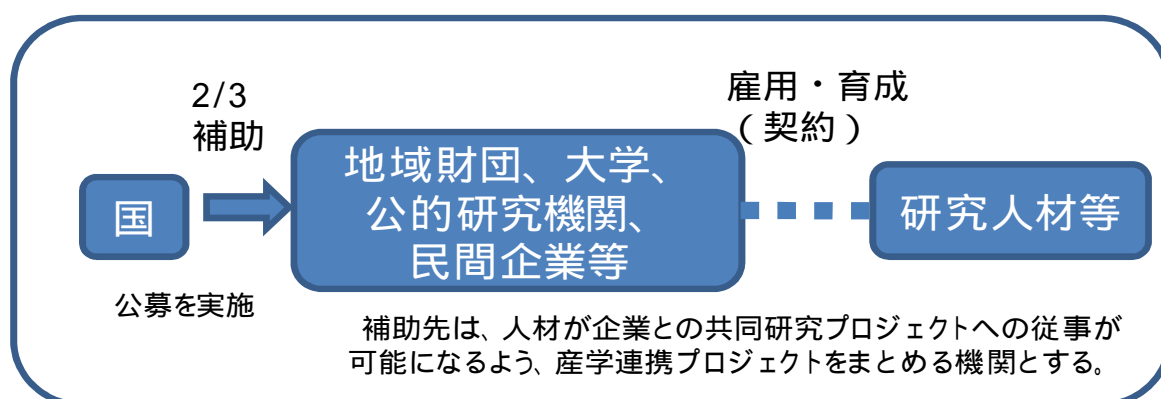
### 2. 補助対象事業

産学官の共同研究をとりまとめる機関が、ポスドク・離職中の企業技術者等を、研究・技術人材（高度な研究開発を行う人材）、研究支援人材（高度な実験・装置の運用等を行う人材）として雇用し、これらの人材に対して、共同研究への従事等、実践的な教育を施し、企業の研究開発現場等で即戦力として活躍できる人材を育成し、また、研修後の就業に向けた支援を行い、それらの取り組みを地域で求められる人材の育成及び就業支援の仕組みとして定着を図ろうとする事業とします。

### 3. 補助率

本事業にかかる補助対象経費の3分の2以内を支援します。

### 4. 補助事業の体系図



## 5. 2次公募実施のお知らせ

経済産業省では、次世代産業の創出・発展に貢献する研究人材等の育成、地域への就業支援を目的として、平成22年度「中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業」にかかる2次公募を実施致します。

### 2次公募概要

#### ・公募期間 [ 予定 ]

第1期：平成22年5月20日（木） 6月22日（火）

第2期：平成22年6月28日（月） 7月30日（金）

第1期公募期間における応募状況によっては、第2期は実施しない可能性もありますのでご注意ください。

#### ・提出先

主たる事業実施場所を管轄する経済産業局及び沖縄総合事務局

#### ・提出書類

公募要領にて定める申請様式及び補足資料

（本発表資料のお問い合わせ先）

産業技術環境局大学連携推進課長 谷 明人

担当者： 三上、根本、久保田

電 話：03 - 3501 - 1511（内線 3371）

03 - 3501 - 0075（直通）